

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 6 日現在

機関番号：12501

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21730134

研究課題名（和文）脆弱国家における平和構築と国家建設を持続可能ならしめる国際経済秩序

研究課題名（英文）International Economic Order for Sustainable Peacebuilding and Nation Building in Fragile States

研究代表者

妹尾 裕彦（SEO YASUHIKO）

千葉大学・教育学部・准教授

研究者番号：70451739

研究成果の概要（和文）：極度の貧困を抱え、内戦を経験していることも多い後発発展途上国は、破綻国家・脆弱国家と呼ばれている。本研究では、第一に、これら諸国が今日の世界経済のなかで直面している経済的な困難を、資源と食糧に注目して解明した。第二に、なぜこれら諸国が破綻国家・脆弱国家として問題化されるのかを問うた。第三に、こうした諸国におけるガバナンスの向上をめぐる国際的な支援のあり方に疑義を呈し、支援のあり方の再考にあたっての原則を検討した。

研究成果の概要（英文）：Least Developed Countries (LDCs) plagued by extreme poverty and have often experienced civil war are usually called failed/fragile states. In this study, first, I clarify the economic difficulties such states face by examining the resource curse phenomenon and the issue of food production. Second, I investigate, in the context of globalization, why LDCs have recently been referred to as failed/fragile states. Third, I examine the demand for good governance in these states in the context of international peacebuilding and argue that the pressing nature of these demands is rather problematic.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010 年度	500,000	150,000	650,000
2011 年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	2,000,000	600,000	2,600,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：カカオ、フェア・トレード、国家建設、平和構築、石油、破綻国家、脆弱国家、資源の呪い、ガバナンス

1. 研究開始当初の背景

冷戦終結以降、世界システム周辺部において「破綻国家」、ないしはこれに準じる国家が出現した。破綻国家とは、国家として政治的・経済的に多くの問題を抱え、国内の治安

すら適切に維持できず、しばしば紛争を経験した国のことを指し、たとえばソマリアのような国がこれに該当する。また、これは経済的に見た場合、「開発の失敗」と捉えられるべきものである。

破綻国家についての研究は 1990 年代から活発化したが、広がりを見せたのは 2000 年代に入ってからであった。国際政治学や安全保障論からのアプローチが主であったが、なかには経済学からのアプローチもあった。紛争要因を計量的に分析した世界銀行の研究プロジェクト「内戦、犯罪、暴力の経済学」は、その代表例であろう[e.g. Collier et.al. 2003; Collier 2007]。

申請者もこれまで、破綻国家の出現論理を冷戦終結とグローバル化との関係で解明し、また破綻国家に対する国際社会の介入対応策についても、幾つかの知見を得てきた[妹尾 2005]。

さらに、世界システム周辺部の国のうち、なぜ一部の国においてのみ、こうした「開発の失敗」が生じたのかについての探求を進めてきた。この問いに対しては通常、当該国のガバナンスの悪さが指摘されることが多い。しかし、ガバナンスが悪いからと言って即、国家が破綻するわけではない。しかも、ガバナンスの悪さを強調する議論には、別の弱点が存在する。すなわち、当該国の経済発展を阻害している「構造的要因」を隠蔽してしまう、という弱点である。

そこで申請者は、「開発の失敗」の原因は、ガバナンスという曖昧模糊とした一国的要因ではなく、むしろグローバルな政治経済構造から説明されるべきではないかとの仮説のもとで、国家の経済構造のなかに「開発の失敗」をもたらす要因がないかどうかを、統計データを交えつつ検討した。

その結果、以下の諸事実が判明した[妹尾 2006, 2009]。破綻国家には、コーヒー・カカオ・バナナといった熱帯産の一次産品農産物を主要輸出品としている(いた)国が多い。

これらの国際的な流通過程は先進国のアグリビジネス企業に支配される傾向が強まっており、これら農産物から生じる総利益のうち、この先進国企業による取り分が増大している一方で、生産国・生産者の取り分が低下している。コーヒーについては、1962 年に成立した国際コーヒー協定(ICA)が、コーヒーの国際価格を下支えすることで、コーヒー輸出に依存した国の収入と経済的安定に貢献していた。だが 89 年に同協定が実質的に崩壊した結果、コーヒー価格が暴落した(コーヒー危機)。このコーヒー危機により、特にアフリカのコーヒー生産諸国の輸出・財政収入が低迷した結果、これら諸国は政治経済的混乱に見舞われた。よって、一次産品農産物の輸出・財政収入を安定させなければ、破綻国家の再建は覚束ない。

さて近年、紛争が沈静化したことで、破綻国家への対応も平和構築から復興開発支援に広がっている。これと平行して、世界銀行や OECD-DAC などの開発機関において、こ

の種の国に関する議論や取り組みが活発化している。また、破綻という差別的な言葉を避け、「脆弱国家」と呼称するのが一般化している(そこで、以下では適宜、「脆弱国家」の語を用いる)。

国際機関において脆弱国家への対応が活発化しているのは、好ましいことである。だがそこには 2 つの問題がある。それは第一に、議論や取り組みが、依然として治安・政治体制面に偏っていること、第二に、開発面に関する議論や取り組みであっても、「ガバナンスの向上」といった一国ベースで対応可能なものに重点が置かれる一方で、「一次産品への依存に伴うリスク」といった、当該国一国では対応困難なグローバル政治経済の構造的要因への対応が軽視されていることである。だが、そもそも上記の世銀研究プロジェクトでディレクターを務めた P. Collier は、国家が脆弱化する要因として「一次産品への依存に伴うリスク」を挙げていたのだから、ガバナンスのような一国的要因ばかりを重視し、「一次産品への依存に伴うリスク」というグローバル政治経済の構造的要因を軽視する対応は、ある種の「偏向」であろう。

また、「開発の失敗」をもたらす要因の一つが、グローバル政治経済の構造に存在していると見なされる以上、これが除去・改善されない限り、平和構築と国家建設が途中で停滞したり、場合によっては逆戻りする可能性もある。さらに、ある脆弱国家が復興を遂げたとしても、当該国とは別の国が脆弱国家となってしまう可能性もある。そして「ガバナンスの向上」といった対応は、こうした可能性に対して著しく無力であるという点で、決定的な弱点を持つ。

2. 研究の目的

そこで本研究は、「開発の失敗」をもたらしている国際経済的要因を除去・改善することによってこそ初めて、平和構築と国家建設が持続可能なものとなる」という認識から、既存の平和構築論で盲点となっている「国家が脆弱化しない国際経済秩序」を探求し、その形成に向けた政策提言を図ることで、平和構築と国家建設への一助となることを目指す。

したがって、本研究の学術的な特色・独創的な点は、平和構築・国家建設を持続可能ならしめる条件を、国際経済秩序として探求すること、平和構築論のなかに、脆弱国家を生み出さないための予防策を組み込もうとしていること、の 2 点である。

既存の研究では、脆弱国家を「開発の失敗」として捉えてはいても、その原因を現行の国際経済秩序に求めたものは少なかった。そのため平和構築論においても、これが中長期的に持続可能となるための国際経済上の条件

や、その整備にまで目が向けられることは、ほぼ皆無だった。こうしたなか本研究は、熱帯産一次産品農産物の生産・取引・価格等をめぐる動向と、世界システム周辺部における国家の脆弱化との相互関係という、これまで見過ごされてきた問題にメスを入れた上で、平和構築と国家建設を持続可能なものとするための条件を、新しい国際経済秩序として探求する点が、独創的である。

また平和構築論はこれまで、既に脆弱化した国家を再構築することを主な課題としてきたが、本研究は、国家を脆弱化させないための条件を、新しい国際経済秩序として提示しようとしており、これも独創的な点である。事後的にではなく予防的に平和を構築する上で必要な国際経済上の条件を探求・確立することは、既存の平和構築論では軽視されてきた点であり、本研究の意義は大きい。

このように、脆弱国家の平和構築と国家建設を持続可能ならしめる国際経済秩序を探求する本研究は、脆弱国家はもちろん、国際社会全体にユニークな貢献を果たしうらる。また、非軍事面での国際貢献を得意とするわが国の対外政策に対しても寄与するところ大であろう。

3. 研究の方法

本研究は、「国家の脆弱化に大きな影響を及ぼしている熱帯産一次産品農産物の生産・輸出ならびにその国際的な流通に関して、現在のところ3つの問題点——低価格、低付加価値、価格の不安定性——が存在しているため、これらの問題点を除去・改善しうる国際経済秩序を形成しなければ、平和構築と国家建設は持続可能たりえない」という認識から出発する。

これら3つの問題点を改善するためには、以下の3つの方向性が考えられる。すなわち(a)当該の一次産品農産物の生産者が、その農産物をより高い価格で売却できること、(b)当該の一次産品農産物から生じる総利益のうち、生産者の取り分の比率が高まること、(c)当該の一次産品農産物の生産者が、その農産物を安定的な価格で売却できること、である。つまり当該の一次産品農産物の生産者に、より多くの利益が安定的に行き渡るようなスキームが確立されねばならないのであり、これにより初めて、当該の一次産品農産物に依存した脆弱な国家での平和構築と国家建設も持続可能たりえる。

本研究では、これら3つの方向性を達成しうる方策として、国際商品協定と、フェア・トレード(以下、FTと略)に注目し、この両者の意義やその射程、さらにの再締結やの拡大可能性、およびそのための条件などを検討する。

申請者はこれまで、熱帯産一次産品農産物

のうちコーヒーについて、その生産・輸出および国際的な流通や消費動向、コーヒー危機をもたらした要因の連関構造とそのアフリカ諸国への政治経済的影響などを詳細に把握してきた。そこで本研究は、申請者がこれまでにこなしてきた研究から得られた知見を最大限活用して、場合によってはこれと比較する形で、研究をすすめる。

具体的には、まず最初に、本研究全体のベースになるものとして、申請者のこれまでの研究成果を総括する形で、コーヒーの生産・取引・価格等をめぐる諸動向と、コーヒー依存国家の脆弱化との相互関係を説明するフレームワークを構築しておくこととする。

上記の準備作業の後、本研究の核心部分に入る。すなわち3種類あるカカオ豆の価格動向とその諸特性、先進国のアグリビジネス企業に支配されているカカオの国際的な流通メカニズムと価格設定メカニズム、カカオの先物市場(米国のインターコンチネンタル取引所)の役割と限界、各種カカオ豆の産地間競争、国際ココア協定の歴史等について、文献・統計資料などにより調査を行なう。こうしてカカオの生産・輸出、および国際的な流通や消費動向について、包括的に把握し、問題点を析出して明確化する。その上で、国際ココア協定(ICCA)の復活に向けた条件や、その障害のありかや、その除去方法などについて、考察する。この際、申請者のこれまでのコーヒーに関する研究成果を総括した上記フレームワークとの参照比較(とくに国際コーヒー協定との参照比較)が、大いに役に立つ。

次に、もう一つの方向性であるカカオのFTの意義と射程、拡大可能性、および拡大のための条件を検討する。具体的には、FTを国際経済論の思想的系譜のなかに位置付けた上で、これが現行の国際経済秩序を変容させる可能性、その射程、そして限界について、文献、インタビュー調査、さらにこの分野について申請者よりも通じている研究者とのディスカッションなどを組み合わせながら、究明していく。ここでも、上記フレームワークとの参照比較(とくにコーヒーのFTとの参照比較)が、大いに役に立つ。

最後に、以上の成果を取りまとめ、脆弱国家において今後進められていくであろう平和構築と国家建設が持続可能なものとなり、また同時に、世界システム周辺部における「開発の失敗」としての脆弱国家の出現をも防ぎうる、「国家が脆弱化しない国際経済秩序」のあり方を展望し、その実現に向けた政策提言を図る。

4. 研究成果

まず脆弱国家論・平和構築論・一次産品(とりわけカカオ)などに関する文献・資料の収

集と、これらの検討に努めた。また、日本貿易振興会アジア経済研究所図書館にて、カカオに関する国際機関の統計データ（ICCO, Quarterly Bulletin of Cocoa Statistics および FAO, Cocoa Statistics）を収集し、これに基づいたデータベースの作成を開始した。

ところが、ICCO の統計データを収集しつつデータベースを作成していた過程で、一部の統計データの入手困難という研究遂行に差し支える重大な問題に直面した。そこでこの問題を打開する方策を試みたが、想定しえないトラブルに見舞われたこともあり、この困難を暫定的に解消するに至るまでおよそ 1 年半の期間を要することになった。

このため、当初に予定していた研究は、方向性の全面的な調整を余儀なくされることになった。すなわち、カカオにまつわる研究は、当初の計画の三分の一程度しか遂行できなかった。このため、カカオと同じく一次産品の一角を構成している石油に着目し、一部の脆弱国家が直面している資源の呪いにまつわる問題の所在と解決の方向性に関する探求や、脆弱国家・平和構築の批判的・根源的な問い直し、さらに多くの脆弱国家の集中するアフリカ諸国の経済的困難を人口・食糧面から検討すること、などに重点を置くこととなった。なおこうした研究の過程において、幾つかの学会やセミナーに出席して、研究動向等を把握するとともに、国際関係論・国際経済論・国際開発論などの各分野の研究者との間で情報交換・意見交換・ディスカッションを行なったほか、東京新世界経済研究会 2010 年冬例会にて、研究成果の一部を報告し、研究会参加者からコメントを得た。こうした研究の方向性の全面的な調整の結果として、以下のような成果を得た。

第一に、カカオにまつわる研究としては、まず、カカオの国際的な需給動向とその変動要因を追究した。また、カカオの生産地のグローバルな伝播史と伝播要因について、カカオの生育条件をふまえつつ、把握を試みた。次いでカカオの高品質革命の動向を、欧米中心に精査し、同時にこれを支える生産地の動向についても、一定の理解を得た。さらにカカオ産地における政治的・経済的・社会的問題として、カカオ生産における児童労働問題と、カカオ売却による紛争資金源（戦費）問題を抽出し、この両者の構図とその現段階の把握に取り組んだ。また、最終的にはカカオの生産と輸出に関する統計データを収集し、データベースを作成することができた。

第二に、資源の呪いにまつわる研究としては、石油を事例としてサーベイと各種統計データの収集を行なったうえで、この問題の構図と、その解決法となりうる 3 つの政策的対応を明らかにすることができた。3 つとは、石油収入の透明性を確保する取組（EITI）、石

油収入の有効な活用（EITI++）、石油収入の変動の平準化と浪費・オランダ病の防止（ファンダの設立）である。

第三に、破綻国家・脆弱国家の状況から、今日の世界秩序とこれら諸国のガバナンスの向上のあり方を追究した。具体的には、破綻国家/脆弱国家の各種ランキングや、ウブサラ大学平和紛争研究学部の武力紛争データセット v4-2010、さらにはフローニンゲン大学・成長と発展センターの長期歴史統計の検討などを通じて、世界経済における破綻国家・脆弱国家の位置と性質を解明した。また、グローバル化時代における国民国家システムのなかで、このような破綻国家・脆弱国家という国家群が国際的に問題化される構造を追究した。そのうえで、こうした諸国におけるガバナンスの向上や制度発展をめぐる国際的な支援のあり方の幾つかに根本的な疑義を呈し、支援のあり方を再考するにあたっての原則を検討した。

第四に、破綻国家・脆弱国家の多く存在するアフリカにおける経済的困難を把握するために、この地域における人口と食糧に注目し、現状の人口圧力と農業生産上の困難の一端を明らかにしつつ、その将来を展望した。具体的には、国連の世界人口推計 2010 年版に基づいて、21 世紀におけるアフリカの人口動態の展望と、その世界経済への影響を検討した。また、FAO（国連食糧農業機関）の統計データに基づいて、アフリカの穀物の生産および消費をめぐる現状、特にその低い生産性の原因について多角的に考察した。さらにアフリカの穀物需給の 2100 年までの展望を、幾つかのシナリオに基づいて推計した。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 2 件）

妹尾裕彦、「希望か、それとも絶望か？——人口と食糧から見る 21 世紀世界経済のなかのアフリカ」、『情況 第四期』第 1 巻第 2 号、pp.103-113、2012 年、査読無。

妹尾裕彦、「破綻国家/脆弱国家の状況から照射する世界秩序とガバナンス——開発研究の視角から」、『平和研究』第 37 号、pp.91-115、2011 年、査読無。

〔図書〕（計 2 件）

妹尾裕彦、「フェアトレード（公正貿易）」、中村都編『国際関係論へのファーストステップ』、法律文化社、p.202、2011 年。

妹尾裕彦、「石油——『資源の呪い』とそ

の克服の方向性」、佐藤幸男編『国際政治モノ語り——グローバル政治経済学入門』、法律文化社、pp.68-78、2011年。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

妹尾 裕彦 (SEO YASUHIKO)

千葉大学・教育学部・准教授

研究者番号：70451739